

研究種目：基盤研究（B）
研究期間：2007～2010
課題番号：19330046
研究課題名（和文） 日本に於けるサービス産業の比重増加に芸術関連サービス産業が及ぼす役割の時系列解析
研究課題名（英文） Time Series Analysis on the Role of Art-related Service Industry in the Trend of Increase of Importance in Japan's Service Industry
研究代表者
周防 節雄（SUOH SETSUO）
兵庫県立大学・学術情報館・教授
研究者番号：90162841

研究代表者の専門分野：経済統計学

科研費の分科・細目：経済学・経済統計学

キーワード：統計調査、文化経済学、芸術家の生活実態、文化統計、サービス業

1. 研究計画の概要

政府の各種政策は、その立案過程の合理性とその政策結果の評価が、より一層求められるようになってきた。文化政策については、従来、文化価値を扱うために、統計的数量分析が難しいと考えられておりその統計の政府統計としての体系的整備も十分に行われて来たとは言い難い。この欠点を補うために、現行の政府の文化芸術行政のための基礎的統計データの整備を目的としている。そのために、本研究は 芸術文化の供給がどのような構造を持っておりそれと文化政策に必要な統計データ体系のシステムを供給者の視点から設計検討する。更に その芸術文化の担い手としての供給サイドは、単一体ではなく、芸術家をはじめとする個人では、業主的な存在と被雇用者のな者とがあり、団体もまた、法人格を持つものとそうでないものがある。しかも事業主体としては極めて不安定な存在として、事業単位毎に、ちょうど建設業におけるコンソシアムのような企業構造を持っている。従って、そこで従事する人たちは極めて入り組んだ形で派遣出向、外注等の関係で営まれていることなどを視野に入れて構造を分析する。更に事態を複雑にしているのは、文化産業従事者が、その仕事で十分な生計を立てるのが実態的に難しく、そのためにこうした人々の生計を支えるのが世帯の他の構成員であることが多い。こうした点を実証するのが研究目的である。

2. 研究の進捗状況

研究班は2班に分かれる。

(1) 芸術家調査班

日本の芸術家(音楽、演劇、舞踊)を対象に1986年以来ほぼ5年の周期でこれまでに4回実態調査を行ってきた。今回の科研プロジェクトで5回目の実査を行った。データの初期入力を済ませ、データベースの構築も完了した。更に、実証分析が進行中である。この結果の一部は、今年の6月コペンハーゲンで開催の国際文化経済学会および、7月の日本の文化経済学会（研究代表者の周防が実行委員長）で研究報告がなされる。芸術家の世帯類型や所属団体の有無により所得構造が異なることが判明している。

(2) 国勢調査マイクロデータ分析班

国勢調査の個票データを用いて芸術に係る従業者の所得や世帯構造を明らかにする。従来の「統計法」では、国勢調査のマイクロデータはいわゆる「目的外使用」許可を総務省統計局から得るのが極めて困難な状況であったが、昨年4月施行の「新統計法」では、科研プロジェクトで研究に使用する場合は、使用を認める方向で制度の改善がなされた。その結果、本年2月に過去6回分の国勢調査の10%抽出データの使用が許可された。各回次で約2000万件前後ある個票の中から、芸術関連従事者を抽出する作業を、職業分類や産業分類を用いて行っている。このデータから分析した結果と、これまでわれわれのグループが独自に行ってきた芸術家調査の結果とを照合する。

3. 現在までの達成度

(1) 芸術家調査班

評価： おおむね順調に進展している。

理由：実査は終了し、データベースは完成

している。この最終年で当初計画した分析作業は順調に進んでいる。

(2)国勢調査マイクロデータ分析班

評価： おおむね順調に進展している。

理由： ほぼ2年半の間、国勢調査マイクロデータの目的外使用申請のための書類作成の結果、総務省統計局から使用が許可され、データベースも完成。最終段階のデータ分析作業に入っている。

4. 今後の研究の推進方策

(1)芸術家調査班

本班は過去25年間に亘り科学研究費の助成を得て、ほぼ5年毎に独自の芸術家調査を実施することができた。こうした周期調査データは、データの継続が肝要であり、本科研プロジェクトが本年度で終了するので、再度、科研の新規申請を行い、第6回目の実査をする計画である。

(2)国勢調査マイクロデータ分析班

国勢調査マイクロデータは使用許可期間が1年間限りであるが、この1年間の分析作業を踏まえて、更に使用期間の延長のための申請を総務省統計局にする予定である。この種の作業は初期作業に膨大な手間と時間がかかるので、一度使用経験があれば、再申請で使用許可の際には研究効率は格段に飛躍する。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計6件)

松田芳郎、古隅弘樹、産業統計調査の調査単位としての「事業所」概念 企業の産業格付け特に単一事業所企業の複数事業兼営の実態、東京国際大学論叢経済学部編、42、41-96、2010、査読無

Saigo, Hiroshi、Comparing Four Bootstrap Methods for Stratified Three-Stage Sampling、Journal of Official Statistics、26、印刷中、2010、査読有

勝浦正樹、社会生活基本調査における生活行動間の関連性、法政大学日本統計研究所『研究所報』、39、27-37、2010、査読無

周防節雄、古隅弘樹、宮内環、法人企業統計調査と事業所・企業統計調査の統合データによる企業データベース：1983～2005年、統計数理、57(2)、277-303、2009、査読有

勝浦正樹、レジャーと景気変動、統計、2009年12月号、16-23、2009、査読無

[学会発表](計2件)

坂部裕美子、寄席興行から見る落語家の勢力分布 - 寡占と世代交代 -、2009年度統計関連学会連合大会、2009年9月9日、同志社大学

西郷 浩、Doubly Protected Hot Deck Imputation、第8回統計関連学会連合大会、2009年9月8日、同志社大学